

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

近年、インクルーシブ教育に関する議論が高まり、通常の学級に在籍する読み書き困難の児童に対する通常の学級のなかで実施可能なアセスメントと教育的配慮の検討が急務となっている。特に漢字書字に関しては、通常の学級に在籍する児童のなかにも困難を抱える児童が多数存在し、その困難の様相は多様であることが推察される。また、低学年でみられる漢字書字困難の様相と、中・高学年で見られる漢字書字困難の様相は異なることが予想され、困難の背景にあるリスク要因も異なる可能性がある。そのような問題を背景として、本論文では、小学校低学年と中・高学年に分けて、漢字の書字困難の特徴と困難を生じさせるリスクとなる要因について検討を行っている。そして、小学校低学年では、漢字読字困難を伴う漢字書字困難の場合も、漢字書字のみに困難を示す場合も、①文字層内の形態分析に関する機能不全、②文字層と音韻層との相互アクセス活性化不全、③文字層と意味層との相互アクセス活性化不全という3つのパターンで漢字書字困難が発生することを明らかにした。一方、小学校中・高学年では、漢字読字困難を伴うか否かで漢字書字困難の発生機序に差異がみられた。漢字読字困難を伴う漢字書字困難の場合には、①文字層内の形態分析に関する機能不全、②文字層と意味層との相互アクセス活性化不全という2つのパターンで漢字書字困難が発生するが、漢字書字のみに困難を示す場合には、①文字層内の形態分析に関する機能不全のみが困難を生じさせる要因であることを明らかにした。本論文は、日本語圏における小学生の書字困難の発生機序を系統的かつ包括的に解明し、モデル化した研究として独創的な知見を提示している。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究では、日本語の読み書きに関する認知モデルを用いて、漢字書字困難の発生機序について検討している。データをロジスティック回帰分析によって解析し、読み書きの学習困難を生じるリスク要因を明らかにした。また、その解析結果から学年と読み書き困難の様相の違いにより、困難の発生機序が異なることをモデルと対応づけて考察している。データ取得の手続き、解析手法、認知心理学的なモデルを構築しての検討など、本研究が立脚する心理学の研究法として妥当である。さらに、2,000件を超えるサンプルの統計解析によって検討がなされており、結果の信頼性は非常に高い水準にある。以上より、本論文で用いられている方法は研究目的に合致しており、当該学問分野において妥当であると評価できる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本論文では、第1章において、従来の関係文献を適切に収集し、研究の背景を明確に論じている。特に、日本語の読み書きに関する認知モデルに関する検討を詳細に行っている。第2章以降のデータ収集に際しては、対象児の人権に対する配慮が十分になされている。保護者への調査研究の依頼と同意は小学校を通して行っている。調査結果については、小学校の指定に従って、個別の情報として調査報告を行い、あわせて低成績者に対する支援方法や教材について提案・提供している。また、データ処理に際しては必要な統計的解析が行われ、適切な手続きで分析がなさ

れている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本論文の第2章では、小学校低学年でひらがな音読障害・困難を有する児童における漢字書字困難の特徴を検討し、心内辞書へアクセスし意味表象の想起が必要となるひらがな音読の困難が漢字書字困難の発生に強く関連することを示した。第3章では、小学校低学年における漢字書字困難と漢字基礎スキルとの関係を検討し、漢字書字困難には3種の漢字基礎スキルの低成績がリスク要因となるとともに、部品検出課題と他の課題の低成績が重複することで漢字書字困難が重篤化することを明らかにした。また、第4章では、小学校中・高学年における漢字書字困難と視覚認知能力との関係を検討し、特に多画数漢字については視覚認知能力の関与が大きいことを明らかにした。そして、低学年では音韻方略が主であるが、学年が上がるにつれて意味表象を効率的に用いる学習方略へと変化する可能性を示唆した。これらは本研究が示した新たな知見で、原著論文として発表されており、学術的な水準に達していると評価できる。また、小学生の書字困難の様相と機序を解明したことは、通常の学級で読み書きの学習困難を呈している児童に対する有効な指導法を考案する際のエビデンスにもなり、学校教育の質の向上に寄与する研究としても高く評価できる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本論文で示された漢字書字困難の様相と機序に関する知見は、通常の学級において読み書きの学習困難を呈する児童の適切な理解と有効な教育支援につながる可能性をもつものであり、学校教育学の研究として大きな意義と成果を示すものと評価できる。平成19年度より施行されている特別支援教育は医学的な診断がついた児童生徒だけでなく、様々な様相と程度で学習の困難を呈するすべての児童生徒に対する教育支援を旨とするものである。早期にリスクを発見し、問題が重篤化する前に必要な支援や配慮を行うことは重要な課題であるにも関わらず、これまで十分に検討されてこなかった。本論文は、通常の学級に在籍する児童を対象として行われた大規模調査に基づく研究であり、通常の学級における特別支援教育の在り方を検討するうえで重要な学術的資料になり得るものである。これらのことより、本論文は取得学位にふさわしい意義を有し、特別支援教育の発展に寄与する研究であると評価できる。

以上の点を総合的に判断し、審査委員会は全員が一致して、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士（教育学）の学位授与にふさわしいとの評価を行った。